

(2) 今期の景況と来期の見通し

製 造 業

業況・売上額・受注残・収益

製造業の主要指標をみると、業況は $\Delta 5.3$ で前期比2.6ポイント減とやや低調感が強まった。売上額は $\Delta 6.4$ で6.7ポイント減と増加から減少に転じ、受注残は $\Delta 11.0$ で6.0ポイント減、収益は $\Delta 9.6$ で6.0ポイント減とともに大きく減少・減益幅が拡大した。来期の見通しについては、業況は厳しさがわずかに和らぎ、売上額、受注残はともに減少幅がかなり縮小し、収益は幾分改善する見込み。

業種別でみると、業況は「電気機械器具」は大きく厳しさが和らぎ、「金属製品・建設用金属製品」は悪化に転じ、「一般機械器具・金型」はやや低調感が強まった。売上額は、「金属製品・建設用金属製品」は極端に増加幅が縮小し、「一般機械器具・金型」「電気機械器具」はともに前期並の減少が続いた。受注残は、「金属製品・建設用金属製品」は増加から減少に転じ、「電気機械器具」は若干減少幅が縮小し、「一般機械器具・金型」は極端に減少幅が拡大した。収益は、「金属製品・建設用金属製品」は極端に増加幅が縮小し、「一般機械器具・金型」「電気機械器具」はともに大きく減益幅が拡大した。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は19.4で3.8ポイント減とやや上昇傾向が弱まり、原材料価格は48.3で1.1ポイント減と前期並の上昇が続き、在庫は4.7で0.6ポイント減と前期並の過剰感が続いた。来期の見通しについては、販売価格、原材料価格はともに今期同様の上昇が続き、在庫は今期同様の過剰感で推移する見通し。

業種別でみると、販売価格は、「金属製品・建設用金属製品」は大きく上昇傾向が弱まり、「電気機械器具」は上昇から下降に転じ、「一般機械器具・金型」は上昇に転じた。原材料価格は、「一般機械器具・金型」はかなり上昇傾向が強まり、「金属製品・建設用金属製品」は前期並の上昇が続き、「電気機械器具」はやや上昇幅が縮小した。在庫は、「金属製品・建設用金属製品」は過剰から適正水準となり、「一般機械器具・金型」は適正水準から過剰となり、「電気機械器具」は不足から適正水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは $\Delta 8.5$ で6.7ポイント増とかなり窮屈感が緩和した。借入難易度は $\Delta 9.1$ で2.1ポイント減と多少厳しさが強まり、借入をした企業は7.3%で10.6ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は7.3%で5.2ポイント減少した。来期の見通しについて、資金繰りは窮屈感が幾分緩和し、借入をする企業は若干減少し、設備投資を実施する企業は今期並となる見込み。

業種別でみると、資金繰りは、「金属製品・建設用金属製品」は容易となり、「一般機械器具・金型」「電気機械器具」はともに大きく窮屈感が緩和した。借入難易度は、「金属製品・建設用金属製品」は極端に容易さが縮小し、「電気機械器具」は前期同様となり、「一般機械器具・金型」はやや厳しさが和らいだ。今期借入をした企業は、「金属製品・建設用金属製品」は非常に減少し、「一般機械器具・金型」「電気機械器具」はともに前期並となった。設備投資を実施した企業は、「電気機械器具」は増減なく推移し、「一般機械器具・金型」は多少減少し、「金属製品・建設用金属製品」は大きく減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、1位は「原材料高」で55.4%となった。次いで2位は「売上の停滞・減少」で33.9%、3位は「利幅の縮小」で19.6%となった。以下、4位は「人手不足」で16.1%、5位は「仕入先からの値上げ要請」で14.3%となった。

重点経営施策では、1位は「販路を広げる」で51.8%となった。次いで2位は「経費を節減する」で48.2%、3位は「情報力を強化する」で14.3%となった。以下、4位は「人材を確保する」「機械化を推進する」でともに10.7%、5位は「労働条件を改善する」で5.4%となった。

業種別動向

(1) 金属製品、建設用金属製品

業況は△0.5で前期比21.3ポイント減と悪化に転じた。売上額は0.6で35.3ポイント減、収益は13.3で22.4ポイント減とともに極端に増加幅が縮小し、受注残は△3.1で45.1ポイント減と増加から減少に転じた。今期の「金属製品、建設用金属製品」は、業況、売上額、受注残、収益はいずれも悪化した。価格動向については、販売価格は35.3で15.6ポイント減と大きく上昇傾向が弱まり、原材料価格は56.2で0.4ポイント減と前期並の上昇が続いた。在庫は1.9で5.8ポイント減と過剰から適正水準となった。資金繰りは8.6で19.7ポイント増と容易となり、借入難易度は0.0で22.2ポイント減と極端に容易さが縮小した。借入をした企業は12.5%で47.5ポイント減少し、設備投資動向については、設備投資を実施した企業は0.0%で10.0ポイント減少した。

来期の見通しについては、業況は今期同様となる見込み。売上額は増加幅がやや拡大し、受注残は増加に転じ、収益は減益に転じる見通し。価格動向については、販売価格は上昇傾向が幾分弱まり、原材料価格は大きく上昇幅が縮小し、在庫は適正水準が続き、資金繰りは容易さが多少増し、設備投資を実施する企業は今期並となる見込み。

経営上の問題点については、1位は「原材料高」で77.8%、2位は「売上の停滞・減少」「利幅の縮小」でともに33.3%、3位は「仕入先からの値上げ要請」で22.2%となった。重点経営施策については、1位は「販路を広げる」で66.7%、2位は「経費を節減する」で44.4%、3位は「情報力を強化する」「人材を確保する」「労働条件を改善する」でいずれも22.2%となった。

(2) 一般機械器具、金型

業況は△12.4で前期比2.6ポイント減とやや低調感が強まった。収益は△13.1で12.2ポイント減と大きく減益幅が拡大し、売上額は△8.1で前期並の減少が続き、受注残は△33.3で28.7ポイント減と極端に減少幅が拡大した。今期の「一般機械器具、金型」は、売上額は前期並、業況、受注残、収益はいずれも悪化した。価格動向については、販売価格は24.1で29.0ポイント増と上昇に転じ、原材料価格は51.1で7.1ポイント増とかなり上昇傾向が強まった。在庫は12.5で10.3ポイント増と適正水準から過剰となった。資金繰りは△13.5で19.0ポイント増と大きく窮屈感が緩和し、借入難易度は△20.0で5.0ポイント増とやや厳しさが和らいだ。借入をした企業は0.0%で前期並となり、設備投資動向については、設備投資を実施した企業は14.3%で2.4ポイント減少した。

来期の見通しについては、業況は厳しさが大幅に和らぐ見込み。受注残はかなり持ち直し、売上額、収益はともにわずかに減少・減益幅が縮小する見通し。販売価格は上昇傾向が極端に弱まり、原材料価格は多少上昇幅が縮小するとみられる。在庫は今期同様の過剰感が続き、資金繰りは窮屈感が幾分強まり、設備投資を実施する企業は大きく減少する見込み。

経営上の問題点については、1位は「原材料高」で57.1%、2位は「人手不足」「仕入先からの値上げ要請」「人件費の増加」でいずれも28.6%、3位は「売上の停滞・減少」「利幅の縮小」「下請の確保難」でいずれも14.3%となった。重点経営施策については、1位は「経費を節減する」で42.9%、2位は「販路を広げる」「情報力を強化する」でともに28.6%、3位は「人材を確保する」「教育訓練を強化する」「工場・機械を増設・移転する」でいずれも14.3%となった。

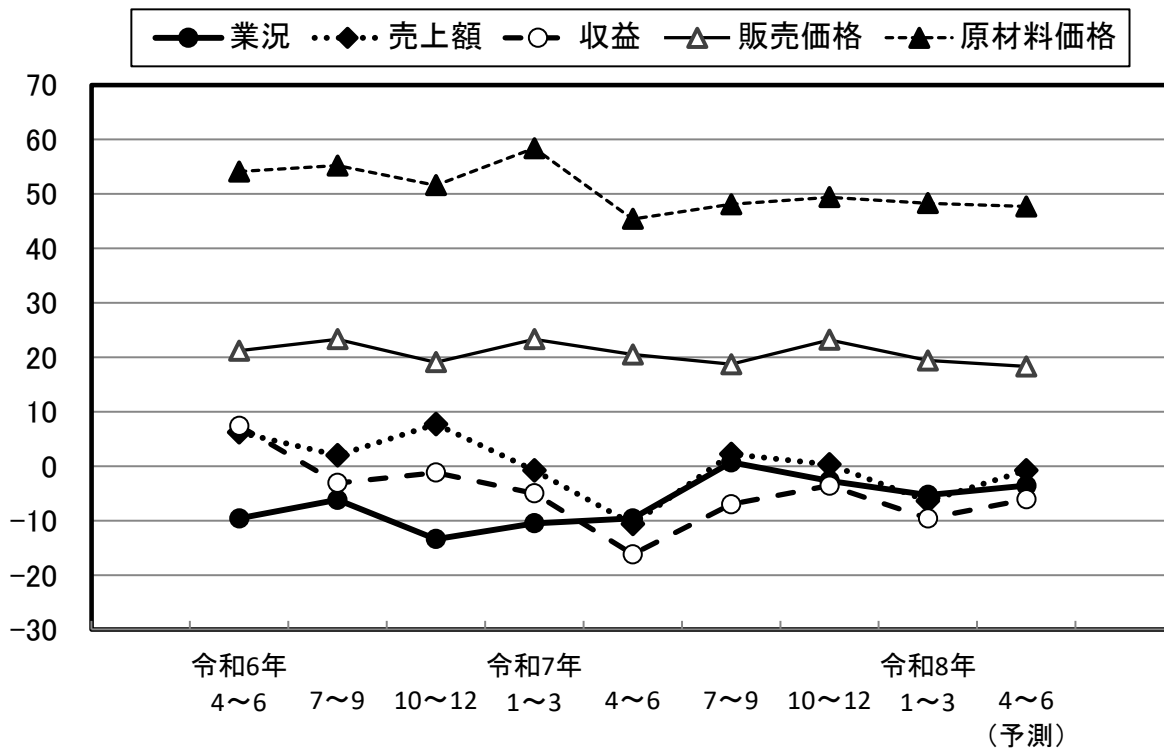
(3)電気機械器具

業況は△5.8で前期比9.8ポイント増と大きく厳しさが和らいだ。売上額は△10.4で1.2ポイント増と前期並の減少が続き、受注残は△6.7で5.1ポイント増と若干減少幅が縮小し、収益は△14.4で7.0ポイント減と大きく減益幅が拡大した。今期の「電気機械器具」は、業況、売上額、受注残はいずれも改善し、収益は悪化した。価格動向については、販売価格は△1.5で15.5ポイント減と上昇から下降に転じ、原材料価格は48.6で4.5ポイント減とやや上昇幅が縮小した。在庫は2.0で7.3ポイント増と不足から適正水準となった。資金繰りは△4.7で6.2ポイント増と大きく窮屈感が緩和し、借入難易度は0.0で前期同様となった。借入をした企業は0.0%で前期並となり、設備投資動向については、設備投資を実施した企業は14.3%で増減なく推移した。

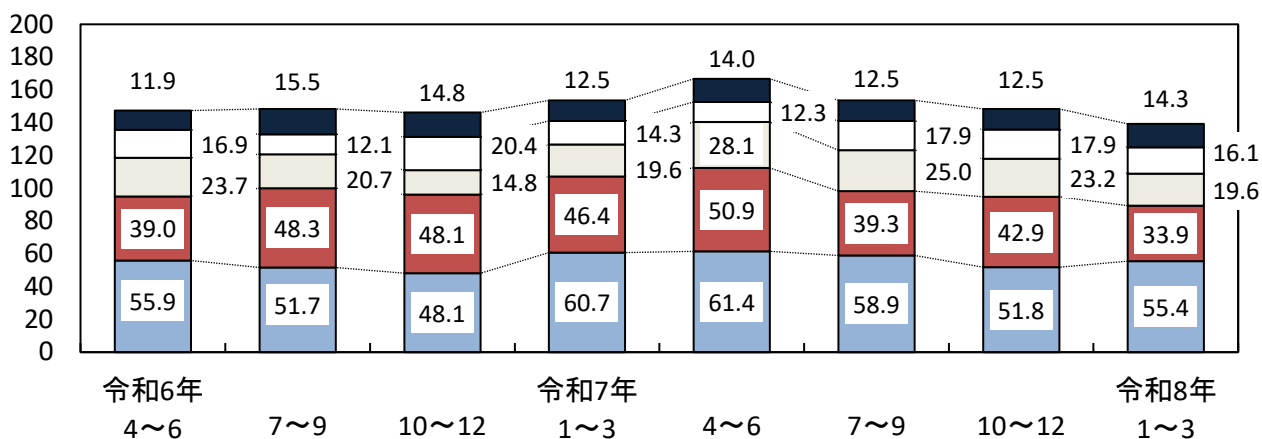
来期の見通しについては、業況は好転する見込み。売上額、受注残、収益はいずれも増加に転じる見通し。販売価格は上昇に転じ、原材料価格は上昇傾向が大きく弱まるとみられる。在庫は適正範囲に保たれ、資金繰りは容易となり、設備投資を実施する企業は大幅に減少する見込み。

経営上の問題点については、1位は「原材料高」で71.4%、2位は「人手不足」で42.9%、3位は「売上の停滞・減少」で28.6%となった。重点経営施策については、1位は「販路を広げる」「経費を節減する」でともに57.1%、2位は「機械化を推進する」「労働条件を改善する」「不動産の有効活用を図る」でいずれも14.3%となった。

業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



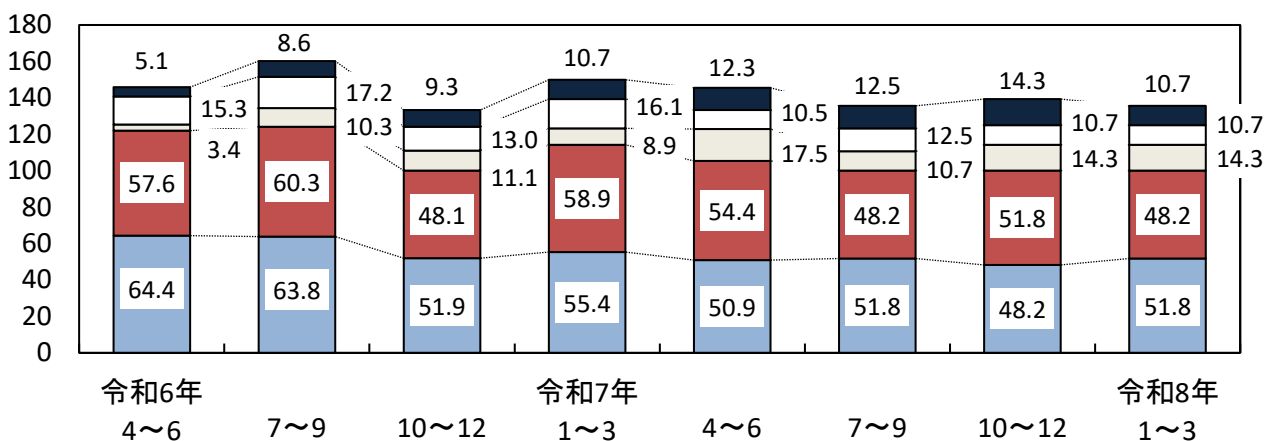
製造業 経営上の問題点（％）



■ 原材料高 ■ 売上の停滞・減少 □ 利幅の縮小 □ 人手不足 ■ 仕入先からの値上げ要請

	令和7年4月～6月期	令和7年7月～9月期	令和7年10月～12月期	令和8年1月～3月期
第1位	原材料高 61.4 %	原材料高 58.9 %	原材料高 51.8 %	原材料高 55.4 %
第2位	売上の停滞・減少 50.9 %	売上の停滞・減少 39.3 %	売上の停滞・減少 42.9 %	売上の停滞・減少 33.9 %
第3位	利幅の縮小 28.1 %	利幅の縮小 25.0 %	利幅の縮小 23.2 %	利幅の縮小 19.6 %
第4位	仕入先からの値上げ要請 14.0 % 同業者間の競争の激化 14.0 %	人手不足 17.9 %	人手不足 17.9 %	人手不足 16.1 %
第5位	人手不足 12.3 % 人件費の増加 12.3 %	仕入先からの値上げ要請 12.5 %	仕入先からの値上げ要請 12.5 %	仕入先からの値上げ要請 14.3 %

製造業 重点経営施策（％）



■ 販路を広げる ■ 経費を節減する □ 情報力を強化する □ 人材を確保する ■ 機械化を推進する

	令和7年4月～6月期	令和7年7月～9月期	令和7年10月～12月期	令和8年1月～3月期
第1位	経費を節減する 54.4 %	販路を広げる 51.8 %	経費を節減する 51.8 %	販路を広げる 51.8 %
第2位	販路を広げる 50.9 %	経費を節減する 48.2 %	販路を広げる 48.2 %	経費を節減する 48.2 %
第3位	情報力を強化する 17.5 %	人材を確保する 12.5 % 機械化を推進する 12.5 %	機械化を推進する 14.3 % 情報力を強化する 14.3 %	情報力を強化する 14.3 %
第4位	機械化を推進する 12.3 %	新製品・技術を開発する 10.7 % 情報力を強化する 10.7 %	人材を確保する 10.7 %	人材を確保する 10.7 % 機械化を推進する 10.7 %
第5位	人材を確保する 10.5 % 新製品・技術を開発する 10.5 %	教育訓練を強化する 3.6 % 工場・機械を増設・移転する 3.6 %	提携先を見つける 7.1 %	労働条件を改善する 5.4 %

卸 売 業

業況・売上額・収益

卸売業の主要指標をみると、業況は $\Delta 17.2$ で前期比 15.0 ポイント増と大きく厳しさが和らいだ。売上額は 6.8 で 8.1 ポイント増と増加に転じ、収益は $\Delta 11.0$ で 6.0 ポイント減とかなり減益幅が拡大した。来期の見通しについては、業況は今期同様の厳しさが続き、売上額は増加から減少に転じ、収益は今期同様の減益幅で推移する見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は 62.6 で 36.0 ポイント増と極端に上昇傾向が強まり、仕入価格は 72.2 で 8.7 ポイント増と大きく上昇幅が拡大し、在庫は 1.8 で 6.6 ポイント減と過剰から適正水準となった。来期の見通しについては、販売価格、仕入価格はともに上昇傾向がかなり弱まり、在庫は適正水準から過剰となる見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

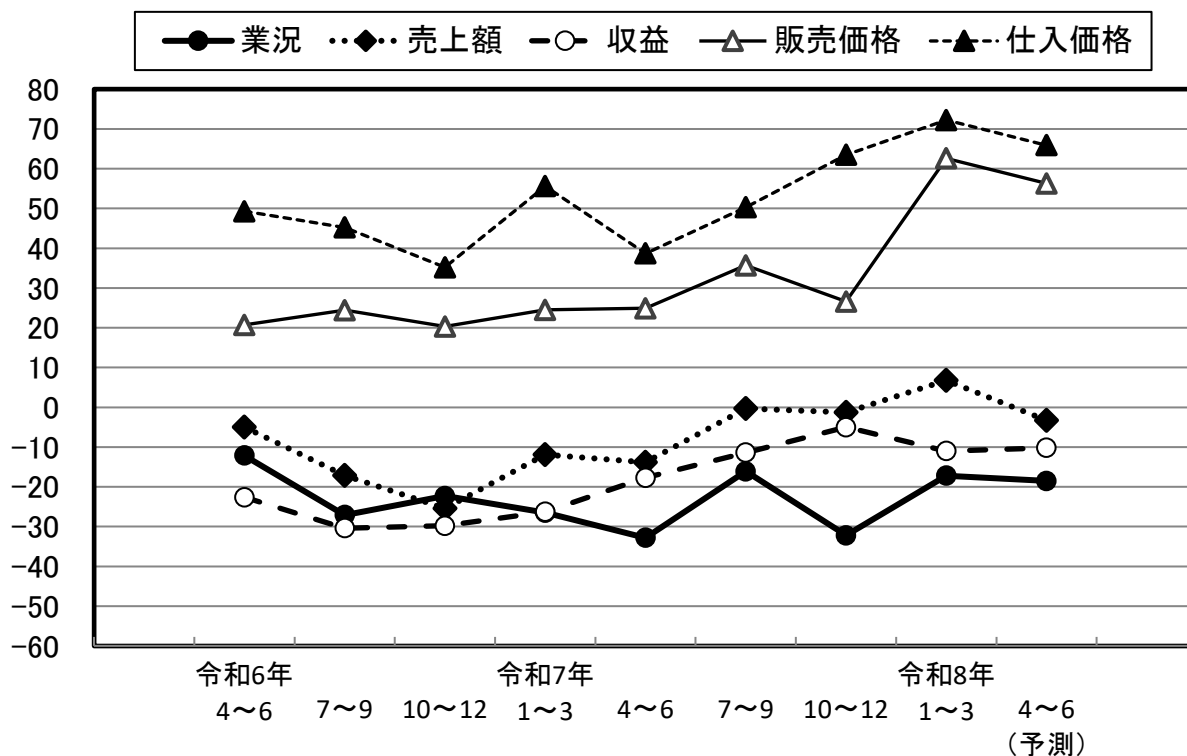
資金繰りは $\Delta 9.9$ で 2.2 ポイント減とやや窮屈感が強まり、借入難易度は $\Delta 7.7$ で 15.4 ポイント増と大きく厳しさが和らいだ。借入をした企業は 18.8%で 12.5 ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 12.5%で 6.3 ポイント減少した。来期の見通しについては、資金繰りは窮屈感がかなり緩和し、借入をする企業、設備投資を実施する企業はともに大幅に減少する見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

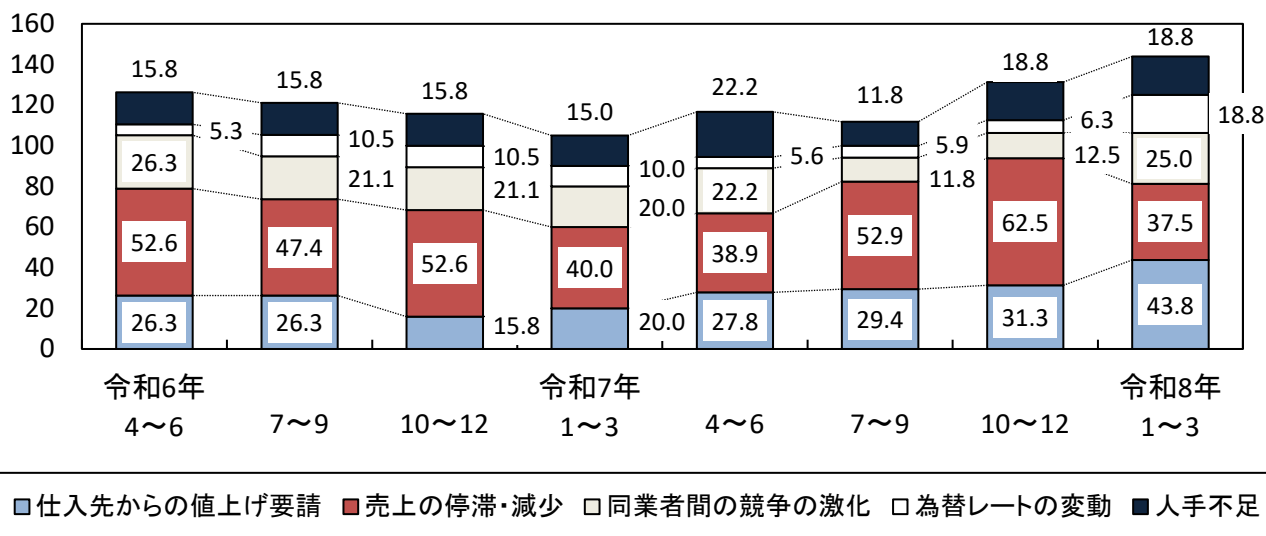
経営上の問題点は、1位は「仕入先からの値上げ要請」で 43.8%となった。次いで2位は「売上の停滞・減少」で 37.5%、3位は「同業者間の競争の激化」で 25.0%となった。以下、4位は「為替レートの変動」「人手不足」でともに 18.8%、5位は「人件費の増加」で 12.5%となった。

重点経営施策は、1位は「販路を広げる」で 56.3%となった。次いで2位は「経費を節減する」で 31.3%、3位は「労働条件を改善する」「人材を確保する」「提携先を見つける」「品揃えを充実する」「情報力を強化する」でいずれも 12.5%となった。以下、4位は「新しい事業を始める」「不動産の有効活用を図る」でともに 6.3%となった。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

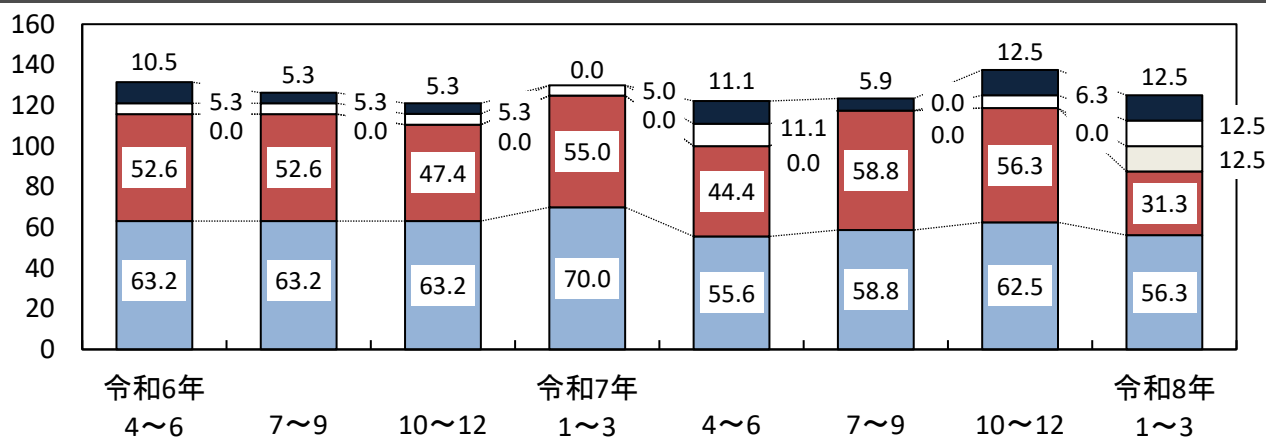


卸売業 経営上の問題点 (%)



	令和7年4月～6月期	令和7年7月～9月期	令和7年10月～12月期	令和8年1月～3月期
第1位	売上の停滞・減少 38.9 %	売上の停滞・減少 52.9 %	売上の停滞・減少 62.5 %	仕入先からの値上げ要請 43.8 %
第2位	仕入先からの値上げ要請 27.8 %	仕入先からの値上げ要請 29.4 %	仕入先からの値上げ要請 31.3 %	売上の停滞・減少 37.5 %
第3位	同業者間の競争の激化 22.2 % 人手不足 22.2 %	利幅の縮小 23.5 %	利幅の縮小 18.8 % 人手不足 18.8 %	同業者間の競争の激化 25.0 %
第4位	利幅の縮小 16.7 %	大手企業・工場の縮小・撤退 11.8 % 人件費の増加 11.8 % 人手不足 11.8 % 同業者間の競争の激化 11.8 % 取扱商品の陳腐化 11.8 %	取扱商品の陳腐化 12.5 % 同業者間の競争の激化 12.5 %	為替レートの変動 18.8 % 人手不足 18.8 %
第5位	小口注文・多頻度配送の増加 11.1 % 取扱商品の陳腐化 11.1 % 取引先の減少 11.1 %	流通経路の変化による競争の激化 5.9 % 小口注文・多頻度配送の増加 5.9 % 販売納入先からの値下げ要請 5.9 % 取引先の減少 5.9 % 為替レートの変動 5.9 %	小口注文・多頻度配送の増加 6.3 % 販売納入先からの値下げ要請 6.3 % 人件費の増加 6.3 % 地場産業の衰退 6.3 % 為替レートの変動 6.3 % 大手企業・工場の縮小・撤退 6.3 %	人件費の増加 12.5 %

卸売業 重点経営施策（％）



■ 販路を広げる ■ 経費を節減する □ 労働条件を改善する □ 人材を確保する ■ 提携先を見つける

	令和7年4月～6月期	令和7年7月～9月期	令和7年10月～12月期	令和8年1月～3月期
第1位	販路を広げる 55.6 %	経費を節減する 58.8 % 販路を広げる 58.8 %	販路を広げる 62.5 %	販路を広げる 56.3 %
第2位	経費を節減する 44.4 %	新しい事業を始める 23.5 %	経費を節減する 56.3 %	経費を節減する 31.3 %
第3位	新しい事業を始める 16.7 %	流通経路の見直しをする 17.6 %	新しい事業を始める 25.0 %	労働条件を改善する 12.5 % 人材を確保する 12.5 % 提携先を見つける 12.5 % 品揃えを充実する 12.5 % 情報力を強化する 12.5 %
第4位	流通経路の見直しをする 11.1 % 人材を確保する 11.1 % 品揃えを充実する 11.1 % 提携先を見つける 11.1 %	取引先を支援する 5.9 % 品揃えを充実する 5.9 % 情報力を強化する 5.9 % 提携先を見つける 5.9 % 教育訓練を強化する 5.9 %	提携先を見つける 12.5 %	新しい事業を始める 6.3 % 不動産の有効活用を図る 6.3 %
第5位	情報力を強化する 5.6 % パート化を図る 5.6 % 教育訓練を強化する 5.6 % 不動産の有効活用を図る 5.6 %		流通経路の見直しをする 6.3 % 品揃えを充実する 6.3 % 情報力を強化する 6.3 % 人材を確保する 6.3 %	

小 売 業

業況・売上額・収益

小売業の主要指標をみると、業況は $\Delta 11.8$ で前期比 7.7 ポイント増と大きく厳しさが和らいだ。売上額は $\Delta 9.4$ で 2.2 ポイント減とやや減少幅が拡大し、収益は $\Delta 15.9$ で 3.3 ポイント増と多少減益幅が縮小した。来期の見通しについては、業況は低調感がかなり強まり、売上額は減少幅がわずかに拡大し、収益は減益幅が幾分縮小する見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は 33.3 で 5.1 ポイント減と若干上昇幅が縮小し、仕入価格は 37.5 で 9.9 ポイント減と大きく上昇傾向が弱まった。在庫は 1.5 で 12.7 ポイント増と不足から適正水準となった。来期の見通しについては、販売価格はやや上昇幅が縮小し、仕入価格は上昇傾向がかなり弱まり、在庫は適正水準から過剰となる見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

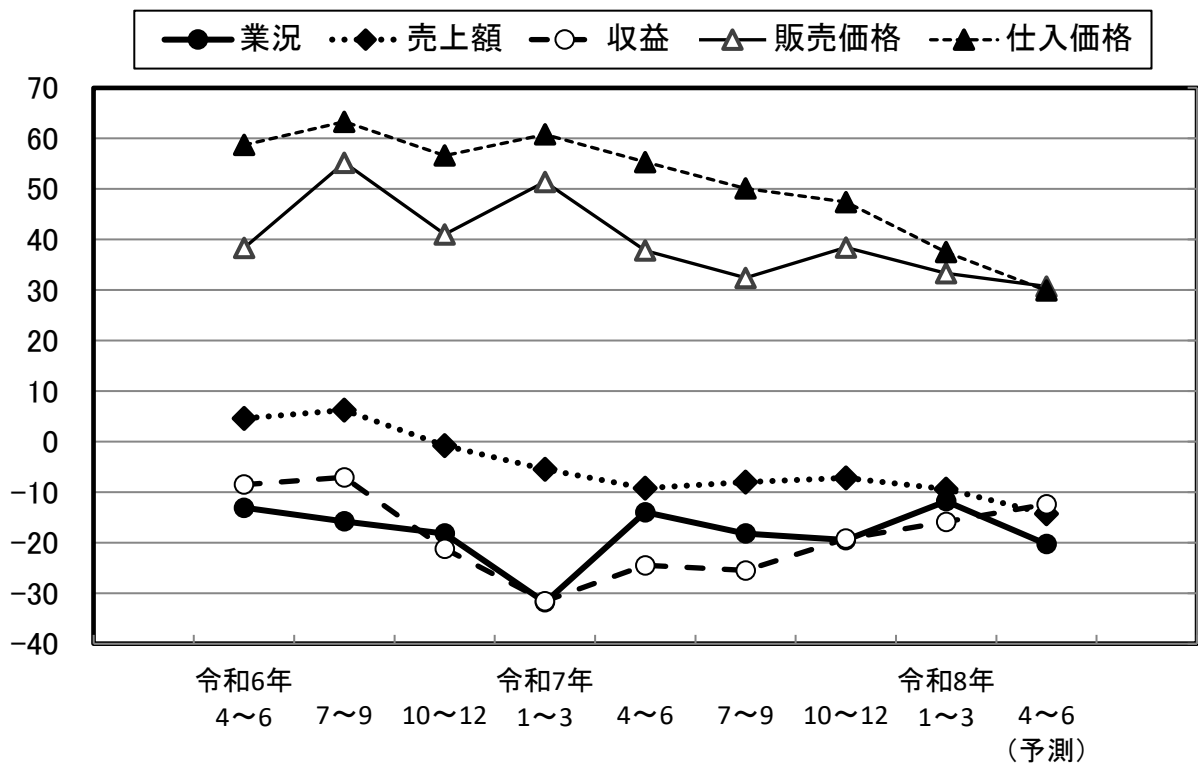
資金繰りは $\Delta 17.1$ で 0.7 ポイント減と前期同様の厳しさが続いた。借入難易度は $\Delta 4.1$ で 13.6 ポイント減と厳しい状況に転じ、借入をした企業は 14.3%で 10.7 ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 3.6%で 3.5 ポイント減少した。来期の見通しについては、資金繰りは窮屈感が幾分緩和し、借入をする企業、設備投資を実施する企業はともにやや増加する見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

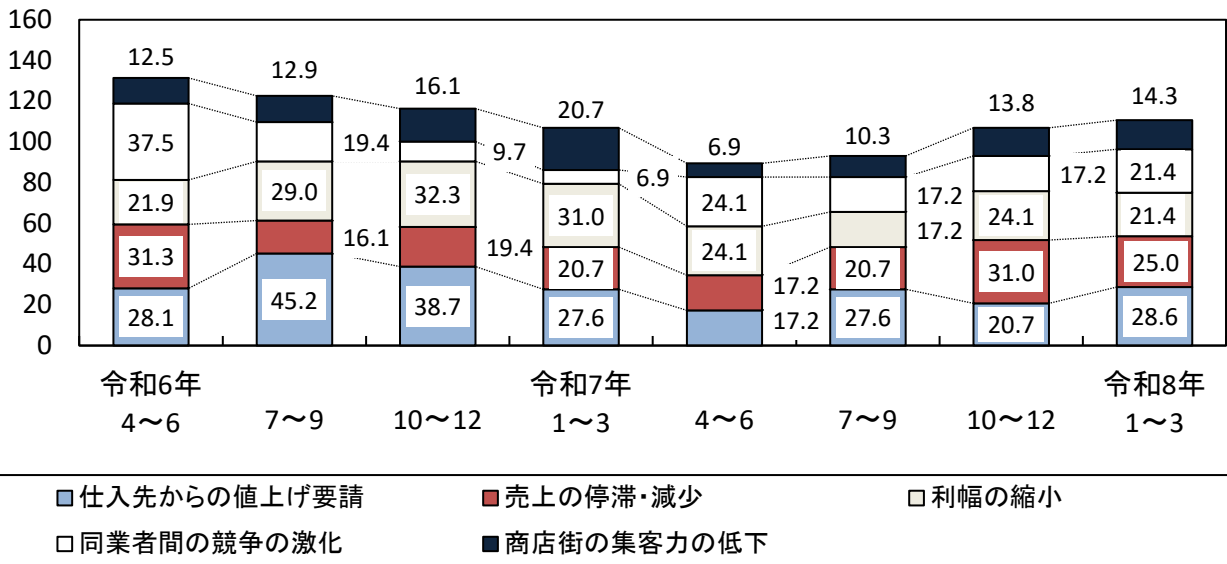
経営上の問題点については、1位は「仕入先からの値上げ要請」で 28.6%となった。次いで2位は「売上の停滞・減少」で 25.0%、3位は「利幅の縮小」「同業者間の競争の激化」でともに 21.4%となった。以下、4位は「商店街の集客力の低下」「大型店との競争の激化」「人件費の増加」でいずれも 14.3%、5位は「輸入製品との競争の激化」「天候の不順」でともに 7.1%となった。

重点経営施策では、1位は「経費を節減する」で 42.9%となった。次いで2位は「仕入先を開拓・選別する」「宣伝・広告を強化する」でともに 21.4%、3位は「売れ筋商品を取り扱う」「品揃えを改善する」でともに 14.3%となった。以下、4位は「商店街事業を活性化させる」「教育訓練を強化する」でともに 7.1%、5位は「新しい事業を始める」「機械化を推進する」「人材を確保する」でいずれも 3.6%となった。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

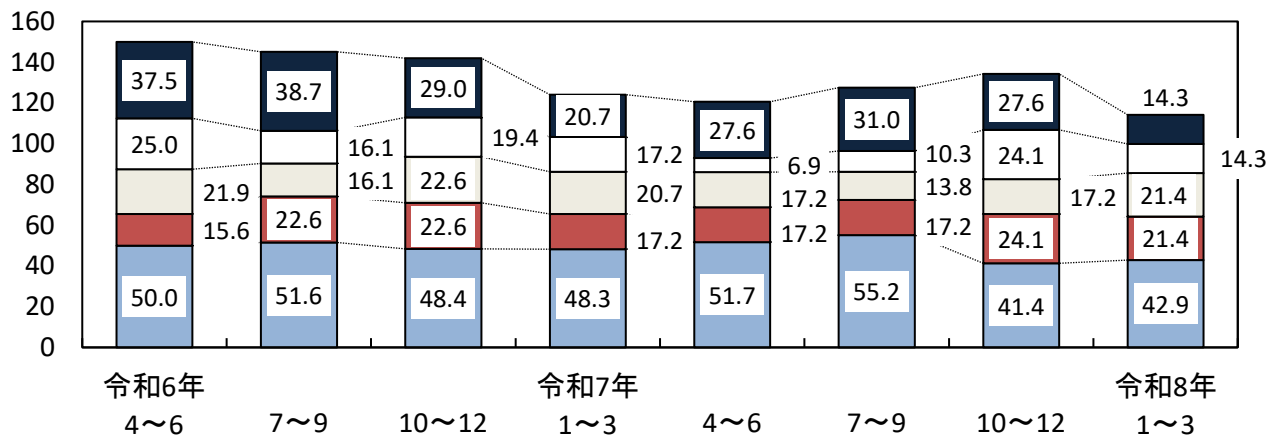


小売業 経営上の問題点（%）



	令和7年4月～6月期	令和7年7月～9月期	令和7年10月～12月期	令和8年1月～3月期
第1位	利幅の縮小 24.1 % 同業者間の競争の激化 24.1 %	仕入先からの値上げ要請 27.6 %	売上の停滞・減少 31.0 %	仕入先からの値上げ要請 28.6 %
第2位	人件費の増加 17.2 % 仕入先からの値上げ要請 17.2 % 売上の停滞・減少 17.2 %	売上の停滞・減少 20.7 %	利幅の縮小 24.1 %	売上の停滞・減少 25.0 %
第3位	大型店との競争の激化 13.8 %	利幅の縮小 17.2 % 大型店との競争の激化 17.2 % 同業者間の競争の激化 17.2 %	仕入先からの値上げ要請 20.7 %	利幅の縮小 21.4 % 同業者間の競争の激化 21.4 %
第4位	販売商品の不足 10.3 % 天候の不順 10.3 %	人件費の増加 13.8 % 天候の不順 13.8 %	大型店との競争の激化 17.2 % 同業者間の競争の激化 17.2 %	商店街の集客力の低下 14.3 % 大型店との競争の激化 14.3 % 人件費の増加 14.3 %
第5位	取扱商品の陳腐化 6.9 % 商店街の集客力の低下 6.9 % 店舗の狭小・老朽化 6.9 %	商店街の集客力の低下 10.3 %	商店街の集客力の低下 13.8 % 天候の不順 13.8 %	輸入製品との競争の激化 7.1 % 天候の不順 7.1 %

小売業 重点経営施策（％）



■ 経費を節減する	■ 仕入先を開拓・選別する	□ 宣伝・広告を強化する
□ 売れ筋商品を取り扱う	■ 品揃えを改善する	

	令和7年4月～6月期	令和7年7月～9月期	令和7年10月～12月期	令和8年1月～3月期
第1位	経費を節減する 51.7 %	経費を節減する 55.2 %	経費を節減する 41.4 %	経費を節減する 42.9 %
第2位	品揃えを改善する 27.6 %	品揃えを改善する 31.0 %	品揃えを改善する 27.6 %	仕入先を開拓・選別する 21.4 % 宣伝・広告を強化する 21.4 %
第3位	仕入先を開拓・選別する 17.2 % 宣伝・広告を強化する 17.2 %	仕入先を開拓・選別する 17.2 %	売れ筋商品を取り扱う 24.1 % 仕入先を開拓・選別する 24.1 %	売れ筋商品を取り扱う 14.3 % 品揃えを改善する 14.3 %
第4位	商店街事業を活性化させる 6.9 % 売れ筋商品を取り扱う 6.9 %	宣伝・広告を強化する 13.8 %	宣伝・広告を強化する 17.2 %	商店街事業を活性化させる 7.1 % 教育訓練を強化する 7.1 %
第5位	新しい事業を始める 3.4 % 機械化を推進する 3.4 % 人材を確保する 3.4 % パート化を図る 3.4 % 教育訓練を強化する 3.4 %	売れ筋商品を取り扱う 10.3 %	商店街事業を活性化させる 10.3 %	新しい事業を始める 3.6 % 機械化を推進する 3.6 % 人材を確保する 3.6 %

サービス業

業況・売上額・収益

サービス業の主要指標をみると、業況は $\Delta 0.7$ で前期比 12.6 ポイント増と大きく厳しさが和らいだ。売上額は 7.4 で 11.7 ポイント増、収益は 4.0 で 15.7 ポイント増とともに増加に転じた。来期の見通しについては、業況は今期同様となり、売上額、収益はともに今期同様の増加が続く見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、料金価格は 25.2 で 2.2 ポイント減とわずかに上昇傾向が弱まり、材料価格は 49.3 で 4.0 ポイント増と幾分上昇幅が拡大した。来期の見通しについては、料金価格、材料価格はともに上昇傾向がかなり弱まる見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

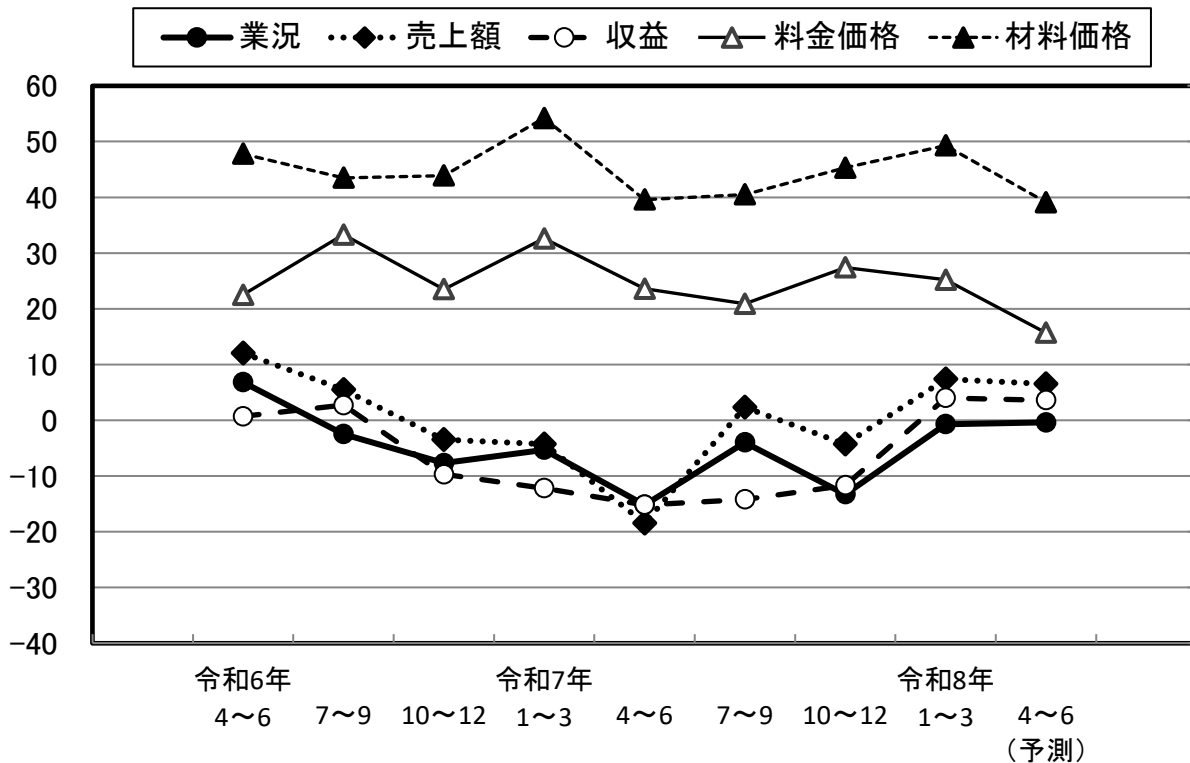
資金繰りは $\Delta 3.5$ で 2.7 ポイント減とやや窮屈感が強まり、借入難易度は 0.0 で 3.1 ポイント増と若干厳しさが和らいだ。借入をした企業は 23.1%で 0.6 ポイント増加した。設備投資を実施した企業は 17.9%で増減なく推移した。来期の見通しについては、資金繰りは今期同様の厳しさで推移し、借入をする企業、設備投資を実施する企業はともに大幅に減少する見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

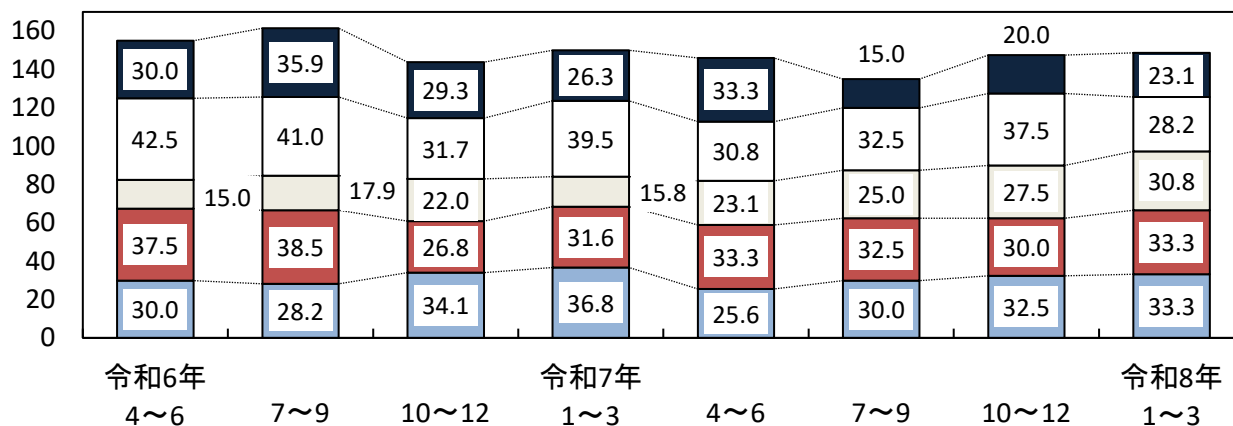
経営上の問題点は、1 位は「材料価格の上昇」「同業者間の競争の激化」でともに 33.3%となった。次いで 2 位は「人件費の増加」で 30.8%、3 位は「売上の停滞・減少」で 28.2%となった。以下、4 位は「人手不足」で 23.1%、5 位は「利幅の縮小」で 15.4%となった。

重点経営施策では、1 位は「経費を節減する」で 48.7%となった。次いで 2 位は「販路を広げる」で 33.3%、3 位は「宣伝・広告を強化する」で 25.6%となった。以下、4 位は「人材を確保する」で 17.9%、5 位は「技術力を強化する」「提携先を見つける」でともに 10.3%となった。

業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



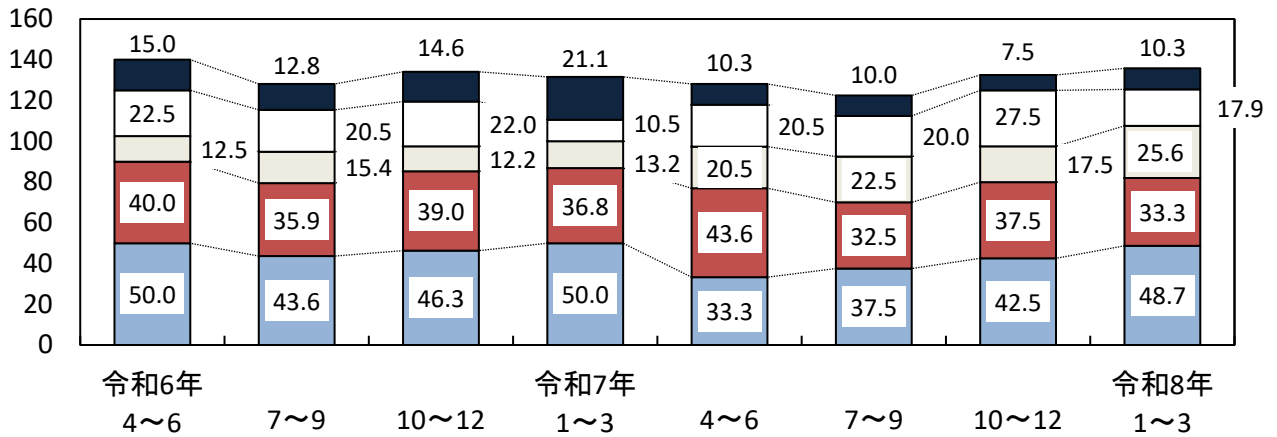
サービス業 経営上の問題点（％）



■ 材料価格の上昇 ■ 同業者間の競争の激化 □ 人件費の増加 □ 売上の停滞・減少 ■ 人手不足

	令和7年4月～6月期	令和7年7月～9月期	令和7年10月～12月期	令和8年1月～3月期
第1位	同業者間の競争の激化 33.3 % 人手不足 33.3 %	同業者間の競争の激化 32.5 % 売上の停滞・減少 32.5 %	売上の停滞・減少 37.5 %	材料価格の上昇 33.3 % 同業者間の競争の激化 33.3 %
第2位	売上の停滞・減少 30.8 %	材料価格の上昇 30.0 %	材料価格の上昇 32.5 %	人件費の増加 30.8 %
第3位	材料価格の上昇 25.6 %	人件費の増加 25.0 %	同業者間の競争の激化 30.0 %	売上の停滞・減少 28.2 %
第4位	人件費の増加 23.1 %	利幅の縮小 17.5 %	人件費の増加 27.5 %	人手不足 23.1 %
第5位	利幅の縮小 17.9 %	人手不足 15.0 %	人手不足 20.0 %	利幅の縮小 15.4 %

サービス業 重点経営施策（％）



■経費を節減する ■販路を広げる □宣伝・広告を強化する □人材を確保する ■技術力を強化する

	令和7年4月～6月期	令和7年7月～9月期	令和7年10月～12月期	令和8年1月～3月期
第1位	販路を広げる 43.6 %	経費を節減する 37.5 %	経費を節減する 42.5 %	経費を節減する 48.7 %
第2位	経費を節減する 33.3 %	販路を広げる 32.5 %	販路を広げる 37.5 %	販路を広げる 33.3 %
第3位	人材を確保する 20.5 % 宣伝・広告を強化する 20.5 %	宣伝・広告を強化する 22.5 %	人材を確保する 27.5 %	宣伝・広告を強化する 25.6 %
第4位	店舗・設備を改装する 15.4 %	人材を確保する 20.0 %	宣伝・広告を強化する 17.5 %	人材を確保する 17.9 %
第5位	提携先を見つける 10.3 % 技術力を強化する 10.3 % 教育訓練を強化する 10.3 %	店舗・設備を改装する 15.0 %	店舗・設備を改装する 12.5 %	技術力を強化する 10.3 % 提携先を見つける 10.3 %

建設業

業況・売上額・収益・受注残・施工高

建設業の主要指標をみると、業況は 5.2 で前期比 17.6 ポイント減と大きく好調感が後退した。売上額は 12.3 で 9.5 ポイント増、受注残は 14.4 で 9.3 ポイント増とともにかなり増加幅が拡大し、施工高は 15.7 で 1.3 ポイント減と前期並の増加が続き、収益は 1.2 で 8.5 ポイント減と増加傾向が大幅に後退した。来期の見通しについて、業況は好調感が大きく強まる見込み。売上額、施工高はともに増加幅がかなり拡大し、収益は好調さがやや強まり、受注残は今期同様の増加が続く見通し。

価格・在庫動向

価格動向については、請負価格は 38.4 で 4.4 ポイント増とわずかに上昇傾向が強まり、材料価格は 68.6 で 7.6 ポイント増と大きく上昇幅が拡大した。在庫は 1.3 で 4.4 ポイント増と不足から適正水準となった。来期の見通しについては、請負価格は上昇傾向が大幅に弱まり、材料価格は多少上昇幅が縮小し、在庫は適正範囲に保たれる見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

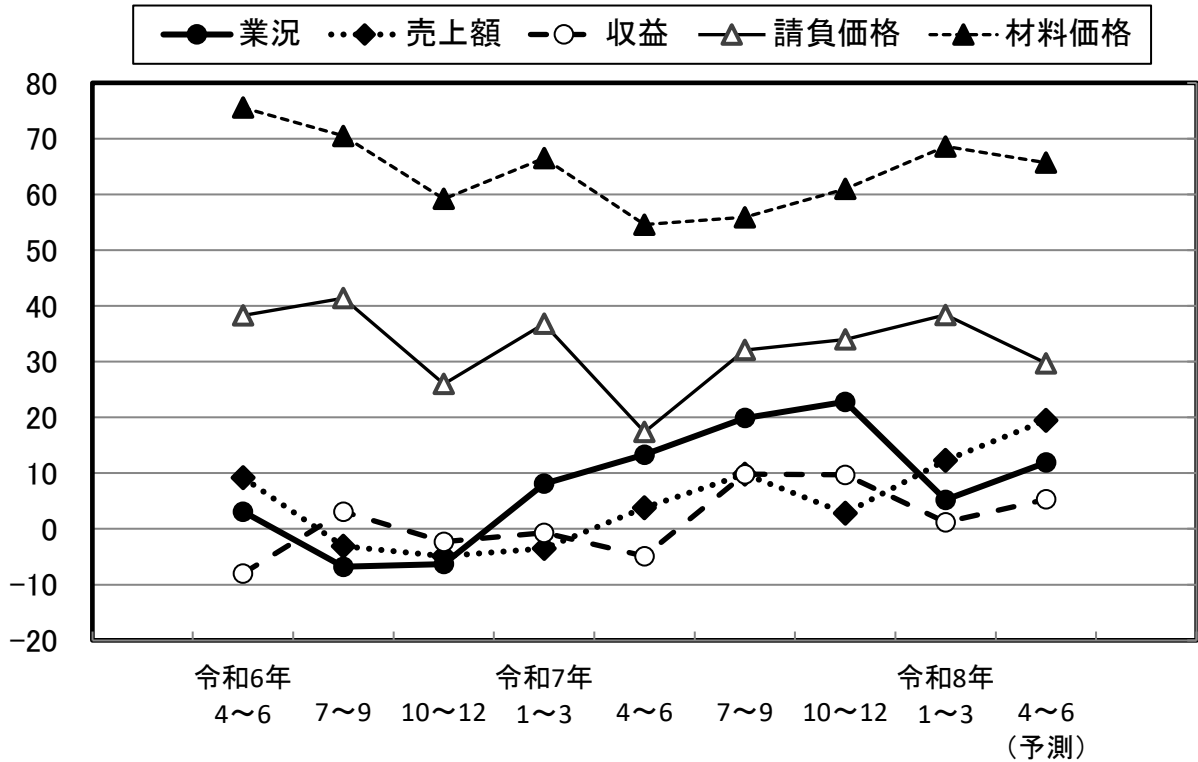
資金繰りは 4.3 で 4.0 ポイント増とやや容易さが増し、借入難易度は 0.0 で 13.1 ポイント減とかなり容易さが縮小した。借入をした企業は 23.3% で 4.3 ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 10.0% で 7.2 ポイント減少した。来期の見通しについては、資金繰りは今期同様の容易な状況となり、借入をする企業は大きく減少し、設備投資を実施する企業は今期同様となる見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

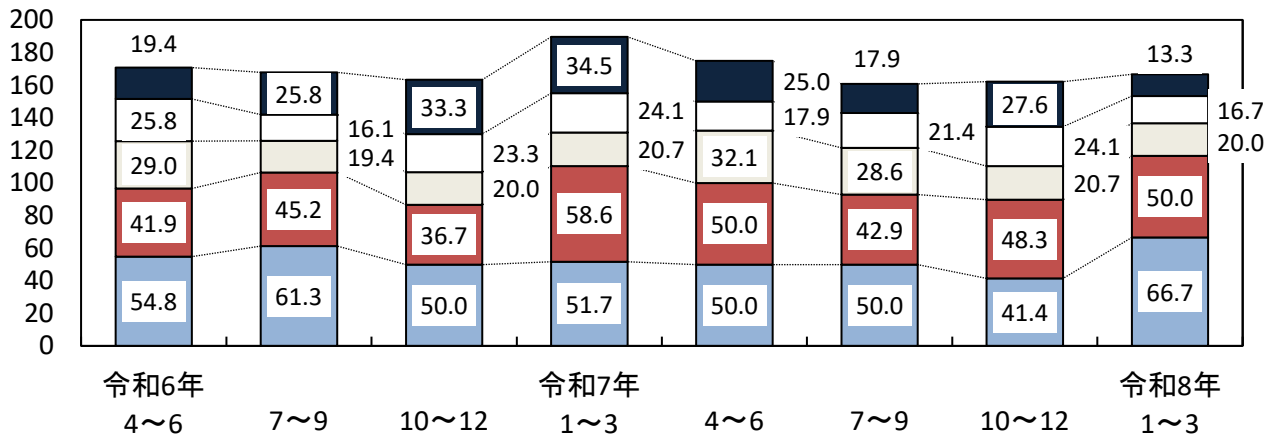
経営上の問題点は、1 位は「材料価格の上昇」で 66.7% となった。次いで 2 位は「人手不足」で 50.0%、3 位は「売上の停滞・減少」で 20.0% となった。以下、4 位は「同業者間の競争の激化」で 16.7%、5 位は「人件費の増加」「下請の確保難」でともに 13.3% となった。

重点経営施策は、1 位は「経費を節減する」「販路を広げる」でともに 50.0% となった。次いで 2 位は「人材を確保する」で 43.3%、3 位は「労働条件を改善する」で 16.7% となった。以下、4 位は「技術力を高める」「情報力を強化する」でともに 13.3%、5 位は「教育訓練を強化する」「不動産の有効活用を図る」でともに 3.3% となった。

業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



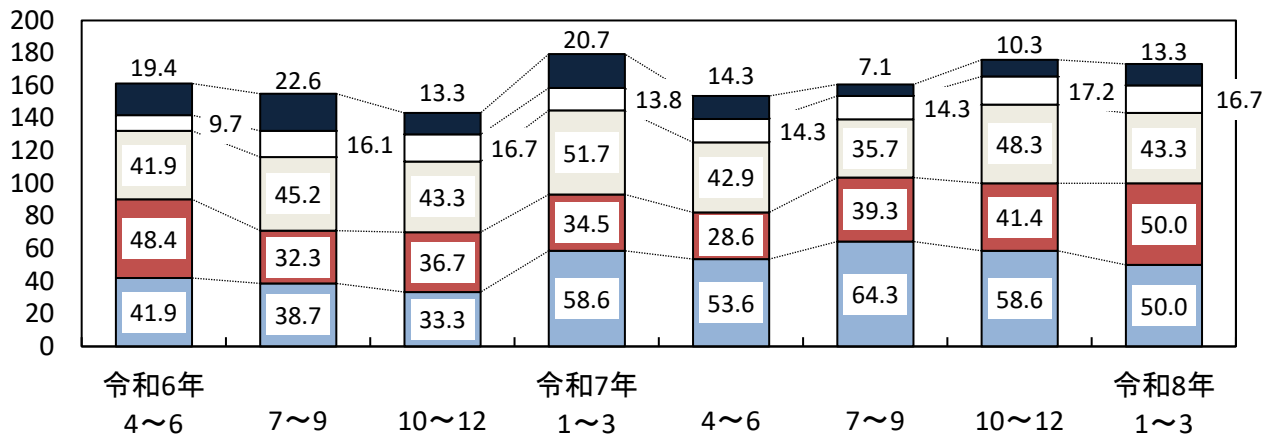
建設業 経営上の問題点（％）



■材料価格の上昇 ■人手不足 □売上の停滞・減少 □同業者間の競争の激化 ■人件費の増加

	令和7年4月～6月期		令和7年7月～9月期		令和7年10月～12月期		令和8年1月～3月期	
第1位	材料価格の上昇	50.0 %	材料価格の上昇	50.0 %	人手不足	48.3 %	材料価格の上昇	66.7 %
	人手不足	50.0 %						
第2位	売上の停滞・減少	32.1 %	人手不足	42.9 %	材料価格の上昇	41.4 %	人手不足	50.0 %
第3位	人件費の増加	25.0 %	売上の停滞・減少	28.6 %	人件費の増加	27.6 %	売上の停滞・減少	20.0 %
第4位	同業者間の競争の激化	17.9 %	同業者間の競争の激化	21.4 %	同業者間の競争の激化	24.1 %	同業者間の競争の激化	16.7 %
第5位	合理化の不足	7.1 %	人件費の増加	17.9 %	売上の停滞・減少	20.7 %	人件費の増加	13.3 %
	利幅の縮小	7.1 %					下請の確保難	13.3 %
	下請の確保難	7.1 %						

建設業 重点経営施策（％）



■経費を節減する ■販路を広げる □人材を確保する □労働条件を改善する ■技術力を高める

	令和7年4月～6月期	令和7年7月～9月期	令和7年10月～12月期	令和8年1月～3月期
第1位	経費を節減する 53.6 %	経費を節減する 64.3 %	経費を節減する 58.6 %	経費を節減する 50.0 % 販路を広げる 50.0 %
第2位	人材を確保する 42.9 %	販路を広げる 39.3 %	人材を確保する 48.3 %	人材を確保する 43.3 %
第3位	販路を広げる 28.6 %	人材を確保する 35.7 %	販路を広げる 41.4 %	労働条件を改善する 16.7 %
第4位	労働条件を改善する 14.3 % 教育訓練を強化する 14.3 % 技術力を高める 14.3 %	労働条件を改善する 14.3 %	労働条件を改善する 17.2 %	技術力を高める 13.3 % 情報力を強化する 13.3 %
第5位	情報力を強化する 7.1 %	教育訓練を強化する 10.7 %	技術力を高める 10.3 % 情報力を強化する 10.3 %	教育訓練を強化する 3.3 % 不動産の有効活用を図る 3.3 %